

高等学校等専攻科専攻科の生徒への奨学のための給付金受給申請書

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、愛媛県の
- ☐ 私は愛媛県以外の都道府県に専攻科の生徒への奨学のための給付金（以下、「専攻科給付金」という）の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費（特別育成費（母子生活支援施設の生徒を除く））の支弁対象ではありません。

必ず4項目すべてに✓を記入すること

（記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。）

専攻科給付金の受給を申請します。

申請者住所等	〒 790-8570 松山市〇〇一番地1-1 TEL (089) 912 - 2924	ふりがな えひめ たろう	申請者氏名 愛媛 太郎
生徒との関係	親権者・未成年後見人・未成年後見人である里親・主たる生計維持者・高校生等本人・その他（ ）		
基準日	令和 8 年 7 月 1 日	当年度中の前倒し給付受給の有無 ※前倒し給付申請時は記入不要	☐ 有 ☒ 無 【有の場合】 受給した都道府県名 （ ）都・道・府・県 受給額（ ）円

※基準日は、原則7月1日（秋入学等7月以降に入学する場合は入学日）、4～6月分相当額の前倒し給付を申請する新入生は4月1日を記入してください。

【1】記入が必要となる様式について

（次の①～④のいずれかの□にレ印を付けて、申請に必要な様式に記入してください。様式1～3はすべての申請で記入が必要な様式です。別紙は記入上の注意です。）

①	☒	申請者の在住する都道府県と生徒が通う学校の所在する都道府県が同じです。 ⇒ 様式第1号の1の2【1】・【2】、様式第1号の1の3 を記入してください。 【高等学校等専攻科修学支援金支給決定（支給予定）通知書を添付】
②	☐	申請者の在住する都道府県と生徒が通う学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒ 様式第1号の1の2【1】・【3】・【4】、様式第1号の1の3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】
③	☐	きょうだいで、通う学校の所在する都道府県が異なります。 ⇒ ①に該当する生徒：様式第1号の1の2【1】・【2】、様式第1号の1の3 を記入してください。 ⇒ ②に該当する生徒：様式第1号の1の2【1】・【3】・【4】、様式第1号の1の3 を記入してください。 【①又は②に該当する書類を添付】
④	☐	いずれを選択してよいかわかりません。 ⇒ 様式第1号の1の2【1】・【3】・【4】、様式第1号の1の3 を記入してください。 【国籍・在留資格等が確認できる書類を添付】

【扶養する子の状況について】

基準日現在扶養している子について記載してください。（※生徒本人を含み、市町村民税に係る生計維持者の扶養する子に限る。）
（給付区分ウ「生計維持者全員の県民税所得割額及び市町民税所得割額が264,500円未満であり扶養する子が3人以上いる世帯」に該当する場合は必ず記入してください。）

氏名	続柄	生年月日 (年齢：基準日時点)	扶養親族の状況（学校・学年・職業等）	
(例) 愛媛 一郎	兄	H17年11月2日 (満19歳)	〇△大学2年	アルバイト
	対象生徒			

学校受付日	令和 年 月 日	※受付印押印の場合は省略可
給付区分	☐ ア：非課税 ☐ イ：105,500円未満 ☐ ウ：264,500円未満の多子世帯	
支給相当月数	☐ 4～6月分 ☐ 年額	支給額 円

記入例

【1】対象となる生徒について

ふりがな		えひめ じろう		生年月日	昭和 平成	19年 4 月 2 日	
氏名		愛媛 次郎					
高等学校等専攻科	学校の名称	国立・公立 愛媛県立松山高等学校					
		学校の種類・課程・学科： 高等学校全日制					
	学校の所在地	愛媛 都道府県 松山市 市区町村 松山市〇〇一番地1-1					
		在学期間 令和 8 年 4 月 1 日 ~					
過去の高等学校等専攻科における在学期間		学校名	立	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
				~ 年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明	
						□ □ □ □ □ □	
		学校名	立	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
		~ 年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明			
					□ □ □ □ □ □		

【2】高等学校等専攻科修学支援金支給決定(支給予定)通知書の添付について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次に該当する場合は、□にレ印を付けてください。)

生徒本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

☐ 高等学校等専攻科修学支援金支給決定(支給予定)通知書を添付します。

【3】生徒の国籍・在留資格・在留期間等について

(次のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。)

(1) 生徒本人の国籍を以下のとおり申請します。

① ☐ 日本国

② ☐ 日本国以外

(上記(1)で②「日本国以外」を選択した場合は、次の③~⑨のいずれかの該当する□にレ印を付けてください。また、必要事項を記入してください。)

(2) 生徒本人の在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③ ☐ 特別永住者

④ ☐ 永住者

⑤ ☐ 日本人の配偶者等 在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日

⑥ ☐ 永住者の配偶者等

⑦ ☐ 定住者 在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日

日本国に永住する意思の有無 ☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)

⑧ ☐ 家族滞在 在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日

日本国の小学校の卒業の有無等 ☐ 卒業した ☐ 卒業していない

小学校名 所在地 都・道・府・県

日本国の中学校の卒業の有無等 ☐ 卒業した ☐ 卒業していない

中学校名 所在地 都・道・府・県

日本国の高等学校の卒業の有無等 ☐ 卒業した ☐ 卒業していない

高等学校等名 所在地 都・道・府・県

日本国で就労する意思の有無 ☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)

⑨ ☐ 上記以外の在留資格(留学等) 在留期間(満了日) (西歴) 年 月 日

【4】生徒の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について

(生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。)

生徒本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

①	☐ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。 ※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。		
②	☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。		
③	☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。		
④	☐ 以下に該当するため、①～④のいずれの書類も添付しません。		
	以下のすべてに該当	かつ	以下のいずれかに該当
	・ 令和 8 年 3 月 31 日以前から 引き続き在学している者 ・ 国籍が「日本国以外」 ・ 「生活保護受給世帯 (外国人を含む)」又は 「令和 8 年度の住民税が非 課税である世帯」		・ 在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合 ・ 在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合 ・ 在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校、中学校及び高等学校等を 卒業していない場合等

(在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤～⑦の□にレ印を付けてください。)

・ 4 (2) ⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた。 ・ 4 (2) ⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた。	
⑤	☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。
⑥	☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。
⑦	☐ 「日本国の高等学校等の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

【生計維持者等の収入の状況について】

次の①～④いずれか該当する□に✓を記入してください。

次の生計維持者等の課税証明書等を提出します。

①	☒	父母 2 名分
②	☐	父母 1 名分 (満18歳となる日の前日において里親等に委託されていた場合、児童養護施設等に入所していた場合、そのほか社会的養護が必要と認められる場合は③又は④のいずれかの□にレ印を付けてください。) ・離婚、死別等により父母が 1 名の場合 ・父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母のうち 1 名の課税証明書等を提出できない場合 等
③	☐	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者） 1 名分 父母が存在しない場合 等
④	☐	生徒本人 父母又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。